

平成 25 年 度  
事 業 計 画 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

# 目次

## 事業計画書

### 【公益目的事業会計】

#### 1 アジアの研究開発拠点の形成

- (1) 大学間連携促進事業 ..... 1
- (2) 留学生支援事業 ..... 1
- (3) 研究基盤整備推進事業 ..... 2
- (4) 学研都市人材育成事業 ..... 2

#### 2 技術開発支援による新事業の創出・育成

- (1) グリーンイノベーション・ライフイノベーションの推進 ..... 2
- (2) 産学連携推進事業 ..... 3
- (3) 国等研究開発プロジェクト受託事業 ..... 4
- (4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 ..... 4
- (5) 北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業 ..... 5
- (6) 半導体技術推進事業 ..... 5
- (7) カーエレクトロニクス拠点推進事業 ..... 5
- (8) ロボット開発支援事業 ..... 5

#### 3 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

- (1) 中小企業経営支援事業 ..... 6
- (2) 北九州知的所有権センター運営事業 ..... 6
- (3) ベンチャー育成補助事業 ..... 7

#### 4 質の高い財団運営

- (1) 効率的な財団運営 ..... 7
- (2) 学術研究都市の知名度の向上 ..... 7
- (3) 学術研究施設等管理運営事業 ..... 7

### 【収益事業等会計】

- (1) 学研都市施設活用事業 ..... 8

### 【法人会計】

- (1) 財団の管理運営等 ..... 8

## 【公益目的事業会計】

### 1. アジアの研究開発拠点の形成

#### (1) 大学間連携促進事業 (990 千円)

- キャンパス運営委員会の開催 (100 千円)
- ひびきの賞 (修士論文) 事業

学研都市内大学院に在籍する修士課程の学生を対象に論文を募り、優秀者に対し「ひびきの賞(修士論文)」の表彰を行う。

#### (2) 留学生支援事業 (42,055 千円)

- FAIS 留学生支援オフィス運営事業 (42,055 千円)

- 【新規】学研都市留学生ビジネスネットワーク構築支援事業 (2,000 千円)

産業のグローバル化の進展の中で、我が国と出身国双方の言語や知識を有する高度人材として活躍が期待される優秀な留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場を提供するとともに、企業の冠奨学金制度の創設に向けて関係機関と協議を行う。

- FAIS 留学生支援プログラム事業 (4,185 千円)

学研都市の大学院に在籍する修士課程の留学生のうち、日本企業に就職を希望している 20 人程度を対象として、ビジネス日本語講座や就職活動に対する支援(キャリアカウンセラーによる個別指導、セミナーの開催等)を行い、市内企業等への就職につながるグローバル人材を育成する。

なお、財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(719 千円)を活用する。

- FAIS 語学教育センター運営事業 (6,109 千円)

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座(ビジネス日本語、漢字講座含む)、学研都市の大学院生や研究者等を対象とした英会話講座を開講する。

- 奨学金等の給付 (28,761 千円)

学研都市の大学院に在学する留学生(30 名)に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給するほか、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産【留学生支援事業積立資産】(15,200 千円)を活用する。

- 留学生交流事業補助 (1,000 千円)

学研都市に所在する NPO 法人が実施する留学生支援事業(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成する。

なお、財源として特定資産【留学生支援事業積立資産】(1,000 千円)を活用する。

- 留学生同窓会開催支援事業

学研都市の留学生(卒業生及び在校生)が「北九州学術研究都市留学生同窓会」を企画・運営できるよう側面から支援し、今後も継続して開催される仕組みをつくる。

### (3) 研究基盤整備推進事業

(30,500 千円)

#### ○ 海外大学等との連携プロジェクト促進事業(30,500 千円)

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

なお、財源の一部に特定資産【学研都市充実強化積立資産】(8,320 千円)を活用する。

### (4) 学研都市人材育成事業

(12,379 千円)

#### ○ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)(7,790 千円)

学研都市 3 大学院によるこれまでの連携大学院カーエレクトロニクスコースに加えて、平成 25 年度から、将来の自動車の知能化及びサービス用知能ロボット技術を扱う連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを開設し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成支援を行う。また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

社会人教育については、これまでの勉強会の成果をもとに、地域企業や大学の技術・部材を組み込んだ小型 EV 部品の試作・検討に取り組む。

#### ○ ロボット開発支援推進事業(人材育成関連)(2,100 千円)

学研都市内の大学と連携し、ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業にかかる負担金の拠出及び運営を行い、学生主体のものづくりプロジェクトを公募助成する。学生に企画・開発・工程管理・事務手続きなど一連のプロセスを体験させることで、より実践的な人材育成を行う。加えて企業などとも連携し、ものづくりに関するアドバイスや技術サポートなどの支援を行う。

#### ○ 半導体人材育成事業(2,489 千円)

アプリケーション創出を支援する「応用エレクトロニクス技術者養成講座(ひびきのアカデミー)」を開催する。また、エレクトロニクス関連企業への就職を希望する学研都市の学生に対し、企業から即戦力として求められる最低限必要とされる知識習得のための「実践エレクトロニクス講座」を実施する。

## 2. 技術開発支援による新事業の創出・育成

### (1) グリーンイノベーション・ライフイノベーションの推進

(70,200 千円)

#### ○ 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業(47,200 千円)

低炭素化技術開発拠点形成に向けて、平成 23 年 1 月に策定された「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、研究開発プロジェクトの支援を行う。

#### □ 低炭素化技術拠点形成事業(助成金)(47,200 千円)

【低炭素化技術探索検証事業】(150 万円以内/年、単年度)

本格的な研究開発に取り組む前段階の技術的内容・市場性・経済性についての調査・研究開発に対して助成する。

【低炭素化技術研究開発事業】(700 万円以内/年、最大 2 年度)

「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に掲げる対象分野に係る技術で、基礎研究を終了し、将来的(2~3 年後)な実証化・事業化を目指した研究開発や小規模実証研究に対して

助成する。

○ **【新規】地域企業の環境・医療等成長産業分野への新規参入支援事業(13,000千円)**

市内のものづくり企業に対して、(新規性や独創性に主眼を置いた研究開発ではなく)部品展開マップ等による市場ニーズの抽出や実際の試作品づくり、展示会出展、川下企業との商談までを一貫して支援することにより、環境や医療等の成長分野への新規参入を促進する。

○ **医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業(10,000千円)**

市内の企業、大学等が、医療・保健・介護現場で抱える課題を解決するために、保有技術を生かし、実用化に向けて行う製品開発の取り組みを支援する。

【医療・保健・介護分野製品開発事業助成金】(250万円以内/年、単年度)

市内の企業、大学等が行う医療機器等の試作・性能評価に対して助成する。

**(2) 産学連携推進事業**

**(153,326千円)**

○ **産学連携基盤形成事業(研究者情報冊子の作成等)(2,767千円)**

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

○ **産学交流促進事業(産学交流サロン、産学連携フェア等)(11,960千円)**

特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学研都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第13回産学連携フェア」(10月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

なお、財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(2,000千円)を活用する。

○ **産学官連携研究開発推進事業(50,800千円)**

市内中小企業及び大学等に対し、研究開発を助成することにより、地域の産業技術の高度化と地域経済の活性化に寄与する。

□ **産学連携研究開発事業(大学等研究機関向け助成金)(19,000千円)**

【シーズ探索助成金】(100万円以内/年、単年度)

市内大学等に対し、産業への応用可能性のある研究課題を発掘し、その課題解決方法の可能性等を調査・検討する段階に対して助成する。

【産学事業化促進助成金】(500万円以内/年、最大2年度)※24年度からの継続のみ

市内大学等に対し、事業化を目指した産学共同研究へと高めていく段階に対して助成する。

□ **中小企業産学官連携研究開発事業(中小企業向け助成金)(31,800千円)**

【中小企業産学官連携研究開発事業助成金】(700万円以内/年、最大2年度)

産学官による、3年程度以内の実用化・商品化を目指した新技術・新製品開発に対して助成する。

○ **新産業創出支援事業(11,327千円)**

新産業創出の基盤となる先端技術分野やものづくり加工分野、安全・安心の市民生活に貢献する分野等について、必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行い、具体的なプロジェクト創出を目指すとともに、国プロ終了案件について、事業化を目指した補完研究を実施する。

**(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業****(186,797 千円)**

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

**<25 年度事業>**

所管官庁等	事業名	参画機関		事業費 (千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	高機能竹繊維を使った低炭素型軽量強化プラスチックコンポジットの開発	—	石川金属工業(株) 環境テクノス(株)	13,753
	全身疾患予防につなげる定量的歯周病総合診断実現のための多項目検査システムの開発	九州工業大学 九州歯科大学	(株)エコジェノミクス (株)シーネット (株)シーシー	54,972
	エネルギー社会に対応した高機能パワーデバイスの高信頼性を確保する超小型センサ及び製造ライン向け検査装置の開発	九州工業大学	(株)豊光社 コペル電子(株) (株)シーディエヌ (公財)国際東アジア 研究センター	25,800
	地滑り・公共インフラ老朽化監視用低コスト・多機能・高精度計測システムの研究開発	早稲田大学	(株)坂本電機製作所 明治コンサルタント (株) アイクォーク(株) (株)オサシ・テクノス	29,996
文部科学省	微細加工プラットフォーム実施機関	—	—	10,000
(独)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)	広域対象のPVシステム汎用リサイクル処理手法に関する研究開発	—	(株)新菱 昭和シェル石油(株) 北九州市 FAIS	50,976
(独)科学技術振興機構(JST)	新バイオディーゼルの合成法の開発	北九州市立大学 日本工業大学 チュロンコン大学 (タイ)	FAIS	1,300
合 計				186,797

**(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業****(9,600 千円)**

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長

寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。

**(5) 北九州技術移転機関(北九州TLO) 運営事業** **(68,036 千円)**

○ **TLO運営支援事業(30,236 千円)**

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

**(6) 半導体技術推進事業** **(74,861 千円)**

○ **半導体産業創出事業(23,048 千円)**

半導体の応用分野の拡大に伴い、半導体の品質・信頼性が従来にも増して求められるようになってきているため、学研都市に蓄積したシーズ技術や次世代マルチコアプロセス応用研究等で培われた技術を活用して、半導体の品質・信頼性向上技術の開発を推進し、北九州市の半導体産業の活性化を支援する。

○ **新アプリケーション創出事業(5,770 千円)**

「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の運営と低炭素半導体・エレクトロニクスビジネスモデル助成金等の活用により、各研究会の支援を促進し、学研都市発新産業の創出を支援する。また、LED以外の技術分野のアプリケーションの掘り起こしとともに、LEDに続くアプリケーション創出協議会の発足を目指す。

**(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業** **(41,840 千円)**

○ **カーエレクトロニクス拠点推進事業(10,740 千円)**

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスに関する拠点化を推進する。

**(8) ロボット開発支援事業** **(37,400 千円)**

○ **市内発ロボット創生事業(2,500 千円)**

ロボットに関連する要素技術の波及や民生用ロボット産業の芽を育てるため、開発メンバーを北九州ロボットフォーラム会員から広く募り、新規ロボット開発に取り組む。特に、フォーラム会員の開発意欲向上、シーズ技術の発掘、取りまとめ企業の選定強化に取り組み、開発レベルを向上させる。

○ **新技術・新製品の実証化・事業化支援事業(750 千円)**

重点テーマを医療分野・環境関連分野として支援を実施する。医療分野に関しては、これまで試作してきた医療関連のロボットを対象に実用化を図る。

環境観測・環境対応型ロボットに関しては、技術開発フェーズにあるロボットに対して研究会を中心とした課題解決や機能向上への支援及び実証実験の場の提供によるサポートを実施し、実証化・製品化のフェーズへ引き上げる。

○ **【新規】ロボットテクノロジー開発支援事業(14,000 千円)**

新たに「(仮)ロボット導入支援センター」を開設し、ロボットテクノロジーを活用した地域企業のものづくり力強化と生産性向上を支援する。

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、実際に生産現場で使用するロボットの操作体験ができ、ロボットを活用した生産システムを学べる「(仮)ロボット道場」を整備し、地域企業の即戦力となる人材の育成に取り組む。

### 3. 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業

(96,757 千円)

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(3,644 千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

○ 専門家派遣事業(23,652 千円)

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家(登録人員 239 名(平成 25 年 2 月 28 日現在))を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

○ 情報収集提供事業(8,730 千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関誌やホームページ等を通して幅広く提供する。

○ 販路開拓支援プロジェクト(1,108 千円)

支援対象企業を 3 社程度選定し、支援センターのマネージャーがそれぞれの専門分野の知識・経験・人脈をフルに活用して、販路開拓や経営改善などを支援する。

○ 自動車産業振興事業(4,800 千円)

自動車産業への新規参入や事業拡大を目指す市内中小企業を対象に、経費の一部助成や展示会支援、現場指導により、技術力向上や中核人材の確保・育成、取引拡大を支援する。

○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業(3,443 千円)

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマネージャーが経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。

○ 業務支援システム更新事業(2,700 千円)

中小企業者からの相談内容を登録する「業務支援システム」の老朽化に対応すべく、システムの更新を行なう。合わせて、F A I S 内での情報共有化のため機能の充実を図り、中小企業者への円滑な支援を実現する。

(2) 北九州知的所有権センター運営事業

(22,371 千円)

地元企業の新技术・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。



### (3) ベンチャー育成補助事業

(39,920 千円)

#### ○ インキュベーション・マネジャー配置事業 (15,400 千円)

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

#### ○ テクノセンターインキュベーション室助成 (2,400 千円)

独自の技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供(家賃の2分の1を助成)し、その成長を支援する。

#### ○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業 (2,600 千円)

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

## 4. 質の高い財団運営

### (1) 効率的な財団運営

職員提案募集に提案があった項目の中から、会議でのペーパーレス化の促進、事務マニュアルの整備、パソコンの一体的管理などを実施して、事務の効率化を図る。

また、コピー機の一括リースや会議室の借上げ面積の見直し等により事務費を削減する。

事務事業や担当業務の見直しにより財団職員を(常勤▲1名、非常勤▲3名)削減するとともに、北九州市職員の給与実績を参考に財団職員の給与を見直す。

### (2) 学術研究都市の知名度の向上

(11,556 千円)

#### ○ 学術研究都市 PR 事業 (8,056 千円)

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレット及び広報誌「ひびきのNEWS」(1回約3,000部)の発行などにより、学研都市の活動を対外的に広くPRする。また、学研都市研究者と市民が自由な雰囲気の中で交流を行う「サイエンスカフェ」を開催する。

なお、財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(2,000千円)を活用する。

#### ○ 学術研究都市地域交流事業(ひびきの祭) (3,500 千円)

「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共同で「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進と北九州地域における認知度の向上を図る。  
11月上旬(土・日)開催予定。

### (3) 学術研究施設等管理運営事業

(1,179,400 千円)

#### ○ 学術研究施設管理運営事業

(1,050,000 千円)

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成25年度～平成29年度:5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

○ **北九州テレワークセンター管理運営事業** **(129,400 千円)**

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として、北九州市から指定(平成 25 年度～平成 29 年度：5 年間)を受け、効率的な管理運営や利用促進のための PR 等を行う。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

【収益事業等会計】

(1) **学研都市施設活用事業** **(18,598 千円)**

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】

(1) **財団の管理運営等** **(27,664 千円)**

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

---

合 計 **2,248,747 千円**